



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年10月31日

上場会社名 ホクシン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7897 URL <https://www.hokushinmdf.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大倉 茂 (TEL) 072-438-0141
半期報告書提出予定日 2025年11月4日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,065	4.7	△132	—	△131	—	△90	—
2025年3月期中間期	4,837	△11.0	△48	—	△49	—	△36	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△3.20	—
2025年3月期中間期	△1.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,547	5,751	42.5
2025年3月期	13,730	5,823	42.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,751百万円 2025年3月期 5,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	7.6	60	—	30	—	20	△1.7	0.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	28,373,005株	2025年3月期	28,373,005株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	20,897株	2025年3月期	20,863株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	28,352,131株	2025年3月期中間期	28,352,235株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用所得環境の改善やインバウンド需要の増加等の影響により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国を始めとする世界的な景気減速により原油・LNG価格が下落基調も、為替の影響による原材料・エネルギー価格は高止まりであり、米国の関税政策や中東、ウクライナ情勢により、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅ローン金利の上昇に加え、物流費や建築資材費、人件費を始めとしたコストの上昇による住宅価格の高騰から住宅取得マインドは低下傾向にありました。また今年4月には、省エネ基準の適用義務化や建築基準法の改正が行われ、前年度末には駆け込み需要が発生しました。当年度におきましては、その影響により、新設住宅着工戸数は4月から8月の累計で前年同期比19.4%の大幅減少となりました。また当社の販売量に關係の深い持家の新設住宅着工戸数も同累計で前年同期比18.1%減と落ち込む結果となりました。

当中間会計期間における当社業績につきましては、構造用途においては新規販売先の獲得が進んだものの新設住宅着工戸数の減少とともに、主力の建材用途、フロア基材用途の販売は低迷いたしました。生産面においては前年度と同様に稼働調整日を設け、輸入商品についても入荷量の調整を実施してまいりました。製造原価においては接着剤原材料費の上昇により、前年同様高止まりで推移しました。このような状況の中、生産面におけるコスト削減を行ったものの吸収に至らず、収益を確保することができませんでした。

この結果、当中間会計期間の売上高は50億65百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は1億32百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失は1億31百万円（前年同期は経常損失49百万円）、中間純損失は90百万円（前年同期は中間純損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3億42百万円減少し、72億61百万円となりました。これは主に売掛金の増加と受取手形及び電子記録債権、原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億59百万円増加し、62億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加と時価評価による投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億83百万円減少し、135億47百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて5億10百万円減少し、52億31百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加と短期借入金、買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて3億99百万円増加し、25億64百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億11百万円減少し、77億95百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて71百万円減少し、57億51百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加と利益剰余金の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ8百万円減少し、16億74百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3億54百万円（前年同期は2億15百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費、売上債権の減少と棚卸資産の減少、未収消費税等の減少によるものです。主な減少要因は、税引前中間純損失、前払費用の増加と仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、2億64百万円（前年同期は2億25百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、98百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の純増、短期借入金の純減と配当金の支払によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、インバウンド需要や賃金上昇による国内景気の回復が期待されますが、一方では米国の関税政策による国内景気への影響は不透明であり、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇も懸念され、今後も新設住宅着工戸数は厳しい状況が続くと思われます。このような状況下において、MDFの優位性を生かした構造用既存市場への拡販及び、非住宅市場向け新規製品の開発・拡販に取り組みます。また今期からは、新たに開発した廃棄衣類を利用したPANECO® board Mの量産開始に向けた設備導入は順調に進んでおります。加えて今期は価格改定による収益の改善活動も始めております。今後より一層の生産効率化による製造経費の削減、配送効率の向上などコストダウンに努めるとともに品質改善を推し進め、引き続き数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

本日（2025年10月31日）「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異に関するお知らせ」を公表しておりますが、通期の業績予想につきましては、2025年4月25日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,142	1,674,503
受取手形及び電子記録債権	1,825,250	1,491,560
売掛金	1,403,633	1,562,310
商品及び製品	1,198,427	1,223,006
仕掛品	324,265	309,730
原材料及び貯蔵品	1,044,963	917,929
その他	124,043	82,006
流動資産合計	7,603,727	7,261,047
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,526,623	1,636,880
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	767,158	717,977
有形固定資産合計	5,488,372	5,549,447
無形固定資産	18,348	26,769
投資その他の資産		
投資有価証券	571,007	660,914
その他	49,407	49,671
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	619,815	709,985
固定資産合計	6,126,535	6,286,203
資産合計	13,730,263	13,547,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び電子記録債務	145,402	144,817
買掛金	2,210,630	2,182,769
短期借入金	1,900,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,128,200	1,243,600
未払法人税等	9,352	11,564
賞与引当金	57,500	56,600
その他	291,375	262,282
流動負債合計	5,742,460	5,231,633
固定負債		
長期借入金	1,987,000	2,400,000
繰延税金負債	168,290	155,236
環境対策引当金	47	47
資産除去債務	9,014	8,879
固定負債合計	2,164,352	2,564,163
負債合計	7,906,813	7,795,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	3,350,054	3,202,504
自己株式	△3,620	△3,625
株主資本合計	5,690,304	5,542,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,681	187,550
繰延ヘッジ損益	10,464	21,152
評価・換算差額等合計	133,146	208,702
純資産合計	5,823,450	5,751,453
負債純資産合計	13,730,263	13,547,250

（２）中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,837,375	5,065,455
売上原価	4,186,973	4,466,133
売上総利益	650,401	599,322
販売費及び一般管理費	699,204	731,857
営業損失（△）	△48,802	△132,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,565	9,699
助成金収入	9,782	-
受取保険金	-	10,484
その他	5,552	7,609
営業外収益合計	24,900	27,793
営業外費用		
支払利息	13,435	22,054
固定資産除却損	9,823	4,731
その他	1,874	32
営業外費用合計	25,133	26,817
経常損失（△）	△49,035	△131,559
税引前中間純損失（△）	△49,035	△131,559
法人税等	△12,881	△40,714
中間純損失（△）	△36,153	△90,845

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△49,035	△131,559
減価償却費	144,761	155,091
受取利息及び受取配当金	△9,565	△9,699
支払利息	13,435	22,054
売上債権の増減額(△は増加)	778,727	175,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	△212,299	116,991
前払費用の増減額(△は増加)	△41,416	△34,284
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20,314	81,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121,008	23,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△435,395	△28,446
割引手形の増減額(△は減少)	169,278	-
その他	△19,033	△24,107
小計	198,135	345,324
利息及び配当金の受取額	9,565	9,699
利息の支払額	△12,912	△20,966
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,642	9,711
その他	9,782	10,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,213	354,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,437	△254,856
その他	△9,418	△9,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,856	△264,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△570,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△735,000	△671,600
配当金の支払額	△56,704	△56,704
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,710	△98,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,353	△8,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,678	1,683,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,655,325	1,674,503

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。